

平成 29 年 1 月 30 日
板橋区福祉部障がい者福祉課

発達障がい者支援センター事業について

1 目的

発達障害者支援法の理念に基づき、成人期の発達障がい者に対する相談支援機関の設置により、ライフステージに合わせた支援体制の整備を推進し、安定した日常生活又は社会生活が送れるよう自立と就労支援に向けた取り組みを実施する。

2 対象者

板橋区に住所を有する方で、自閉症、アスペルガー症候群その他の広汎性発達障がい、学習障がい、注意欠陥多動性障がいなどの発達障がいのある人、またその家族等であって、16歳以上の方を対象とする。

3 事業概要及び条件

(1) 事業形態

①東京都障害者施策推進区市町村包括補助事業の「区市町村発達障害者支援体制整備推進事業」に基づく区の委託事業とする。

②委託期間

平成32年4月1日から平成33年3月31日の単年度契約とするが、運営状況が良好の場合は、次年度以降の契約を行う。

(2) 事業内容

①専門相談

行動やコミュニケーション、また対人関係での困難性を抱えている方に対し、心理職や精神保健福祉士等による専門的な相談に応じる。

②個別支援

相談者の抱えている課題や今後の支援方針を定めるため、個別支援計画を作成し、支援を進める。また、就労支援として、パソコンや軽作業を活用した就労プログラムを作成し、就労意欲の促進及び就労支援を実施する。

③居場所支援

利用者同士の交流支援により、情報交換の場、社会参加の場づくりを実施する。

④地域事業者との連携

地域における関係機関等との連携体制を推進し、利用者への個別支援体制の充実を図る。

(3) 人員体制

相談員として、心理職、精神保健福祉士等の専門職を2名以上配置すること。

(4) 施設整備条件

①デイルーム・交流室・相談室・事務室・トイレ・その他必要な施設を整備すること。

②板橋区個人情報保護条例（平成8年板橋区条例第25号）に基づき、個人情報の適正な管理が出来る設備を整備すること。

(5) 業務時間

①開所時間

午前9時から午後5時

②業務日

月曜日から金曜日。

ただし、事業者が指定する休業日のほか、国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）の定める休日及び12月29日から翌年1月3日までの年末年始を除く。

(6) 運営管理

①事業者は、法令、板橋区条例、板橋区規則、その他区が定める規程等に従い、信義に則り誠実に運営管理業務を履行すること。

②板橋区個人情報保護条例（平成8年板橋区条例第25号）に基づき、必要な措置を講ずること。

発達障がい者支援センター 相談支援体制

